

(1) 今後の基本方針（案）

セーフコミュニティとは

①セーフコミュニティの認証制度

セーフコミュニティとは、「けが」や「事故」など日常生活のなかで私たちの健康を阻害する要因を「予防」することによって、安全なまちづくりを進めているコミュニティのことである。

コミュニティからの申請に基づき、セーフコミュニティ認証センター（スウェーデンに本部を置く国際 NGO 組織）が指標を満たしていると認めたコミュニティに、5 年間の国際認証が与えられる。

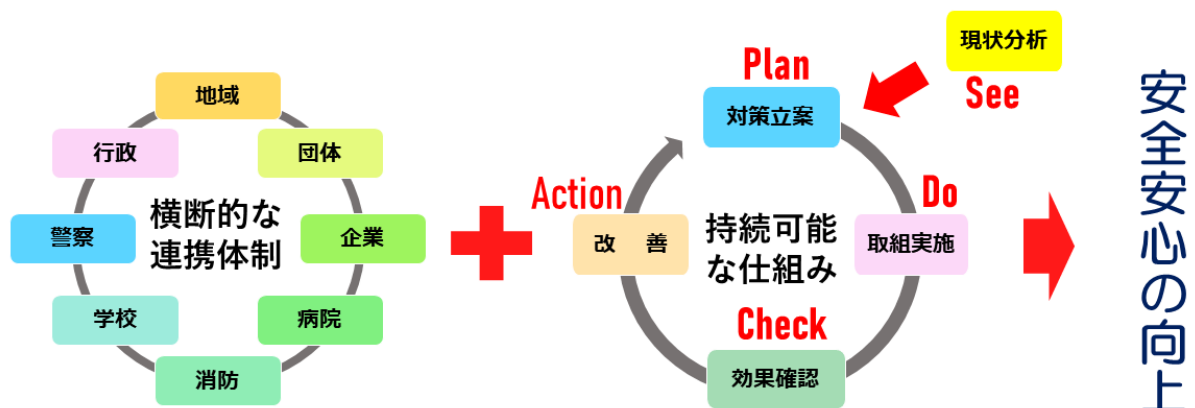
セーフコミュニティの6つの指標

1. ガバナンス（自治体の推進体制や仕組みで、分野横断的に長期的・継続的な取組を進めている）
2. サーベイランス（問題の把握、リスクの評価と予防対策の立案のため、傷害及びその原因に関するデータを収集し、安全診断等を実施している）ハイリスクの集団や地域、弱者を対象とした取組を実施している。
3. 包括性（あらゆる性別・年齢・環境・状況を対象に取組を進めている）けがやその原因となる事故などの頻度や原因を記録する仕組みがある。
4. 脆弱集団（弱者やハイリスクの集団、環境を対象とした取組がある）
5. 評価（取組の工程、成果の評価及び継続的なプログラム・プロジェクトの向上のための仕組みがある）
6. ネットワーク（国内外の SC ネットワークへの継続的な参加がある）

②セーフコミュニティの特徴

セーフコミュニティのキーワードは、データ、予防、協働。

セーフコミュニティの特徴は、様々な統計データやアンケートなどを活用して、現状把握、課題分析を行い、地域が一体となった協働により予防策を講じ、その効果を検証し、取組の更なる改善を図っていくという進め方である。



久留米市のセーフコミュニティ

①セーフコミュニティに取り組んだ背景（2011年(平成23年)以前）

◆事故、犯罪や暴力事件に対する市民の高い不安感

- ・国や県の水準を上回る交通事故発生件数と一般刑法犯発生件数、自殺者数
- ・相次ぐ暴力団の抗争事件による体感治安の低下

◆地域における「協働のまちづくり」の推進

- ・広域合併後における一市四町の一体感の醸成
- ・市内全小学校区に設立された校区コミュニティ組織と市民団体等との連携の推進
- ・多様化する地域の課題や市民のニーズに的確に対応するために市民の参加を促進

⇒市民との協働による安全安心のまちづくりのため、セーフコミュニティを活用

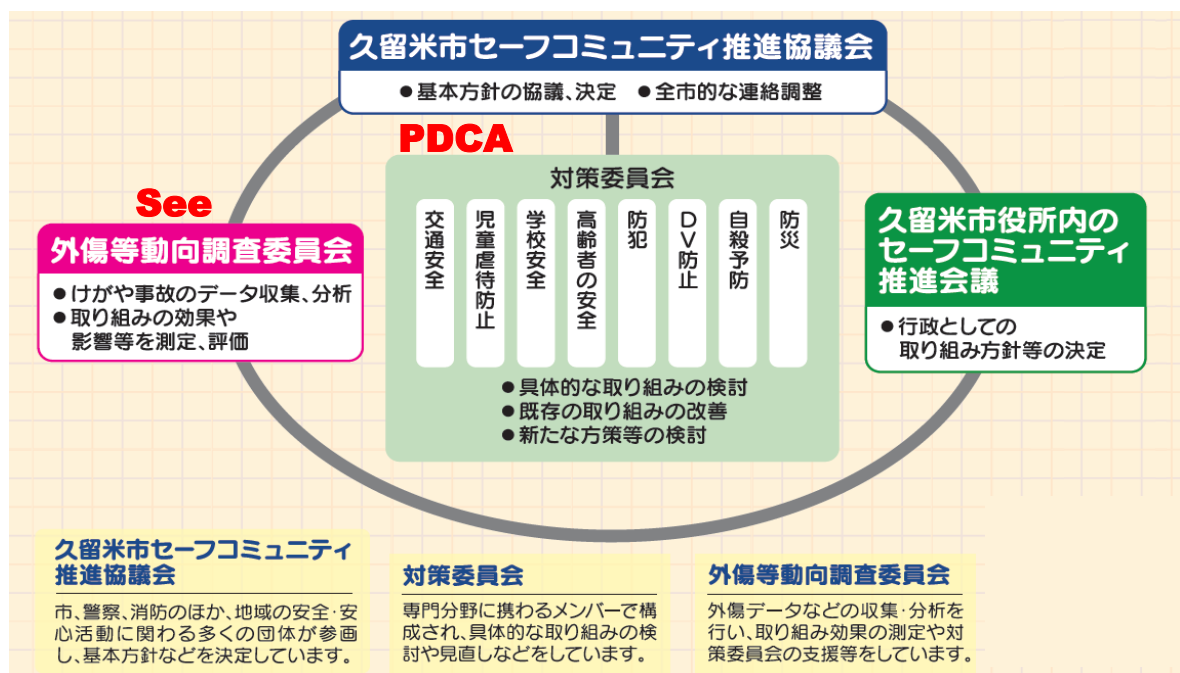
②これまでの経過

平成 25（2013）年度に、最初の国際認証を取得し、5年に1度の審査を経て、令和 5（2023）年度に3回目の認証を取得した。



③推進体制

久留米市では、統計データや各種意識調査を基に、重点的な課題を抽出し、8つの対策委員会を組織した。



(1) 今後の基本方針（案）

①これまでの取組の総括

ア 各対策委員会の取組に関連するデータの推移

平成25年に最初の国際認証を取得して以来、重点6分野10項目において具体的施策の実践を進めており、コロナ禍の影響による数値の変動が見られた時期もあったが、概ね着実に成果が出ている。

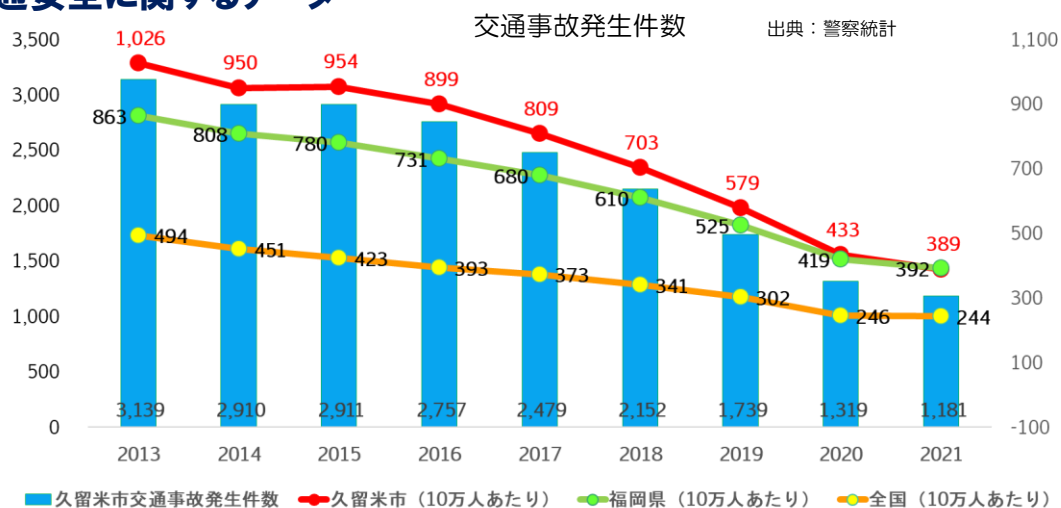
対策委員会	重点取組項目	指標	H25年度 (初回認証)	H30年度 (再認証)	R5年度 (3回目認証)	
交通安全	高齢者の交通事故防止	交通事故発生件数 (人口10万人あたり)	3,139件 (1,026件)	2,125件 (703件)	1,322件 (438件)	
	自転車事故の防止	R5年		37.8%減		
児童虐待防止	児童虐待の防止	児童相談件数	997件	1,786件	4,947件	※
		R4年度		2.8倍		
		児童虐待対応件数	170件	261件	495件	※
		R4年度		1.9倍		
学校安全	学校の安全	ケガ発生件数（全小学校） R4年度	1,489件	1,583件	1,256件	
				20.7%減		
高齢者の安全	転倒予防	転倒を予防するための対策を行う人の割合	62.9%	64.7 (R1年度)	64.5%	
	高齢者の虐待防止	高齢者虐待の通報件数 R4年度	88件	100件	89件	
				高齢者人口は増加 通報件数は横ばい		
防犯	犯罪の防止・防犯力の向上	一般刑法犯認知件数 (人口10万人あたり) R5年	3,774件 (1,234件)	1,881件 (615件)	1,971件 (653件)	
				4.7%増		
DV防止	DV防止・早期発見	主訴がDVの相談件数 R4年度 他の機関から相談に繋がった件数 R4年度	1,290件	1,425件	2,215件	※
			12件 (H27年度)	20件	23件	※
自殺予防	自殺・うつ病の予防	自殺者数 R4年	57人	50人	48人	
	防災	校区防災士養成人数 R4年度	15人 (H28年度)	のべ64人	のべ157人	
				2.5倍		
				10.5倍		

※ 相談窓口の認知度向上や社会的関心の高まりにより、これまで表に出ていなかったケースが相談につながることで、件数が増加している。長期的には減少を目指している。

イ 重点分野に関連するデータの推移

各重点分野に関するデータの推移を見ると、各対策委員会の取組等により成果は出ているものの、市の安全安心に対するリスク要因として、初期に設定した地域課題としては引き続き存在しており、今後も6つの重点分野に取り組む。

交通安全に関するデータ

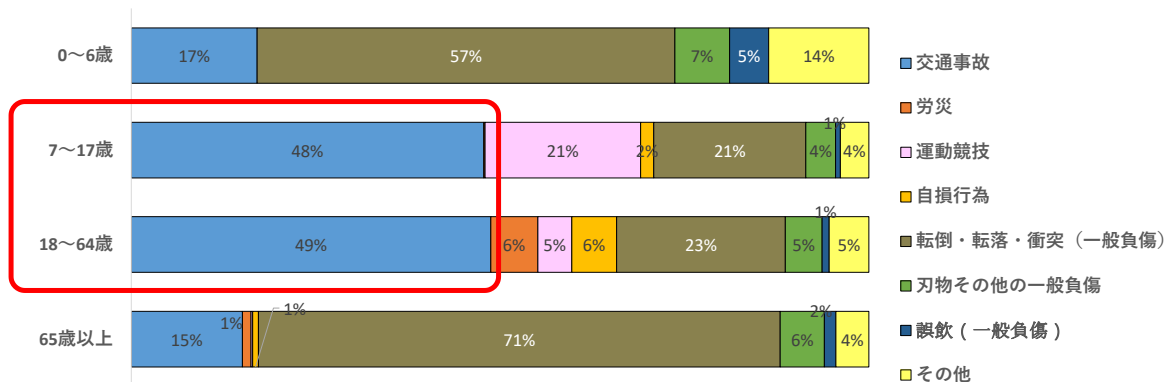


➤ 交通事故は減少しているが、全国に比べると交通事故の発生が多い。

交通安全に関するデータ

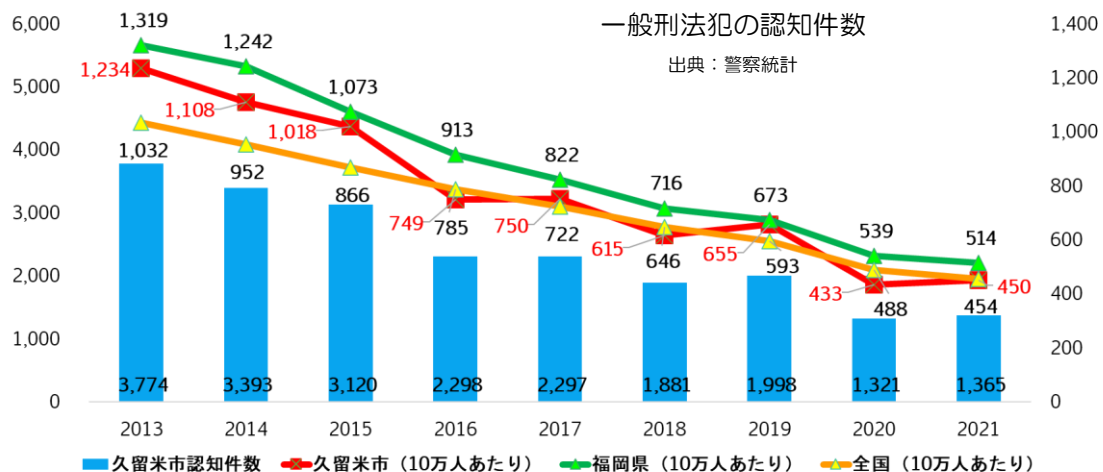
年齢層ごとの救急搬送原因

出典：救急搬送データ 2017年(H25年)～2021年(R3年)累計



➤ 7～17歳と18～64歳では、「交通事故」の占める割合が約50%

犯罪・暴力の予防に関するデータ



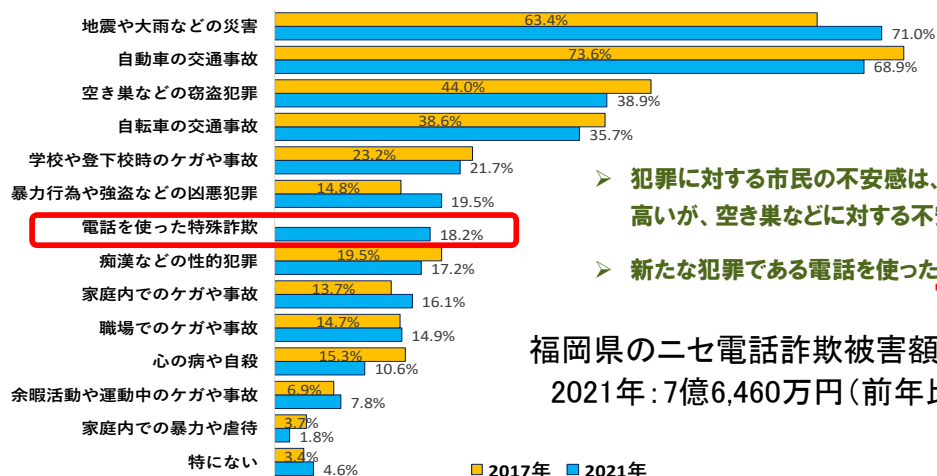
➤ 一般刑法犯の認知件数は減少

➤ 近年、人口10万人あたりの件数は、全国を下回る

犯罪・暴力の予防に関するデータ

ふだんの生活で不安に感じること

出典：市民意識調査 2021年(R3年)



➤ 犯罪に対する市民の不安感は、災害、交通事故の次に高いが、空き巣などに対する不安感は低下

➤ 新たな犯罪である電話を使った詐欺への不安感が発生

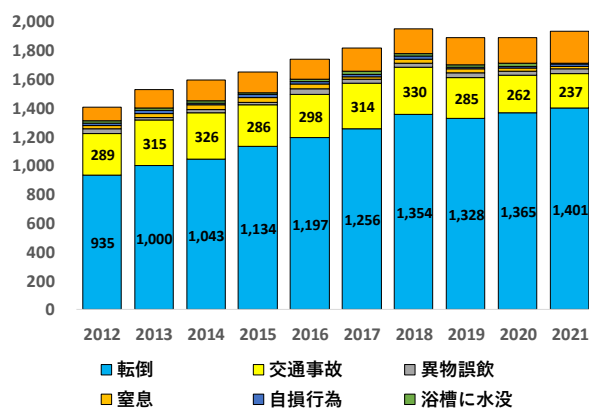
福岡県の二セ電話詐欺被害額

2021年：7億6,460万円（前年比97%増）

高齢者の安全に関するデータ

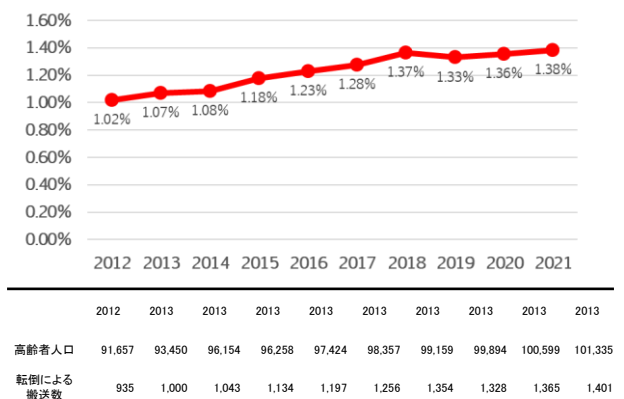
65歳以上の高齢者の救急搬送原因

出典：救急搬送データ



➤ 高齢者の救急搬送は増加傾向
➤ 転倒による救急搬送が増加

高齢者人口に対する転倒による救急搬送の割合

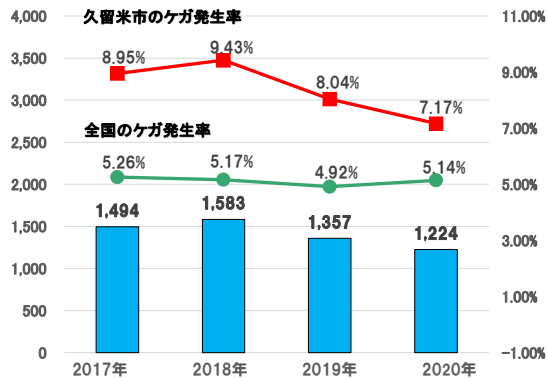


➤ 高齢者人口に対する転倒による救急搬送の割合が増加

子どもの安全に関するデータ

小学校でのケガの発生状況

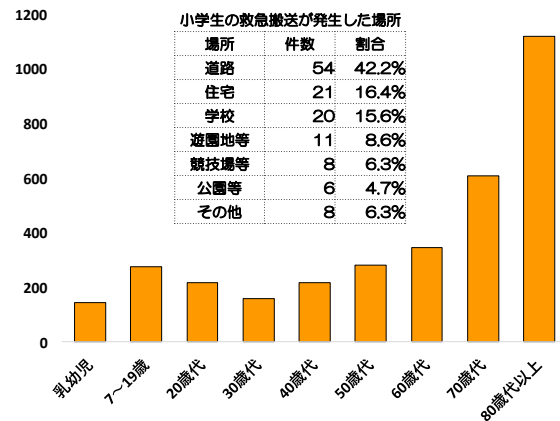
出典：日本スポーツ振興センター災害給付データ



- 学校でのケガは減少
- 学校でのケガは、全国より多い

年代別救急搬送件数（病気を除く）

出典：救急搬送データ 2021年(R3年)



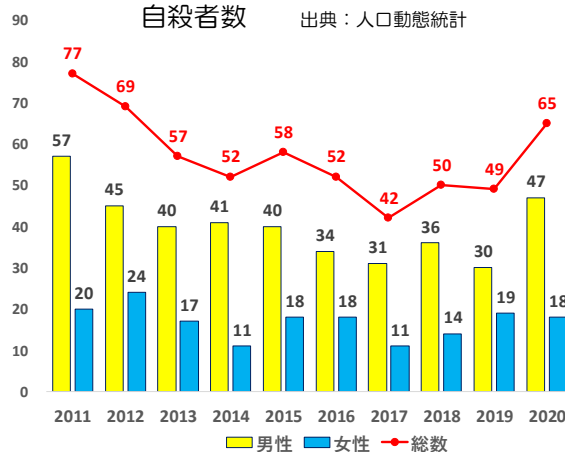
場所	件数	割合
道路	54	42.2%
住宅	21	16.4%
学校	20	15.6%
遊園地等	11	8.6%
競技場等	8	6.3%
公園等	6	4.7%
その他	8	6.3%

- 年代別に見ると、子どもの救急搬送は多い
- 小学生の救急搬送発生場所の上位は道路、住宅、学校

自殺予防に関するデータ

自殺者数

出典：人口動態統計



- 自殺者数は減少傾向にあったが、2020年は増加

病気を含む年齢層別の死亡原因

出典：人口動態統計 2015年(H27年)～2019年(R1年)累計

年齢層	1位	2位	3位
0～9歳	染色体異常 14	感染症 3	周産期の病態 3
10～19歳	自殺 12	不慮の事故 4	新生物(腫瘍) 4
20～29歳	自殺 27	不慮の事故 7	新生物(腫瘍) 7
30～39歳	新生物(腫瘍) 27	自殺 23	不慮の事故 6
40～49歳	新生物(腫瘍) 124	自殺 41	脳血管疾患 28
50～59歳	新生物(腫瘍) 255	自殺 49	脳血管疾患 45
60～69歳	新生物(腫瘍) 846	心疾患 119	脳血管疾患 96
70～79歳	新生物(腫瘍) 1,320	心疾患 234	脳血管疾患 193
80～89歳	新生物(腫瘍) 1,652	心疾患 678	肺炎 489
90歳～	心疾患 670	老衰 654	新生物(腫瘍) 602

- 10歳代、20歳代では、自殺が死亡原因の第1位、30歳代、40歳代、50歳代では第2位

防災に関するデータ

近年の大雨と浸水被害の状況

出典：久留米市都市建設部調べ

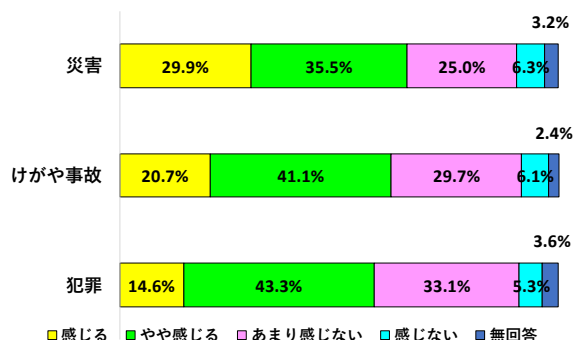
	1時間 最大雨量 (mm)	3時間 最大雨量 (mm)	24時間 最大雨量 (mm)	48時間 最大雨量 (mm)	72時間 最大雨量 (mm)	総雨量 (mm)	浸水件数
2018年 7月	40.5		279.5 観測史上1位	383.5 観測史上1位		386.0 (7/5～8)	床上： 423件 床下： 1,011件
2019年 7月	90.0 観測史上1位	177.5 観測史上1位	335.5 観測史上1位	402.5 観測史上1位		474.5 (7/18～23)	床上： 196件 床下： 120件
2019年 7月	60.5	147.0	33.0	408.0		408.0 (8/26～29)	床上： 27件 床下： 24件
2020年 6月	92.5 観測史上1位		193.5	194.0		194.0 (6/26～29)	
2020年 7月	48.0	195.5	360.5 観測史上1位	483.0 観測史上1位	529.0	735.0 (7/5～10)	床上： 325件 床下： 1,620件
2021年 8月	72.0		367.0 観測史上1位	572.5 観測史上1位	718.5 観測史上1位	896.5 (8/11～10)	床上： 518件 床下： 2,194件

- 2018年から2021年まで、4年連続で、住宅の浸水被害が発生！

防災に関するデータ

けがや事故、犯罪、災害に対する不安感

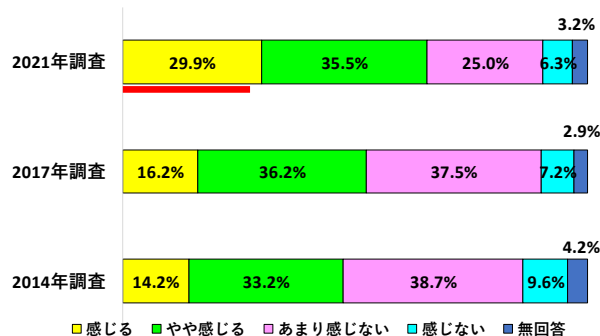
出典：久留米市民意識調査 2021年（R3）



➤ けがや事故、犯罪に比べ、災害の不安感が高い

災害に対する不安感の経年変化

出典：久留米市民意識調査



➤ 災害に対する不安感が増大

②課題

これまでの取組を通じて、データの改善や、セーフコミュニティの仕組みを活用した協働の見える化など、一定の成果はできているものの、未だ各重点分野におけるリスク要因は存在しており、引き続き地域一体となって安全安心のまちづくりに取り組んでいくためには、以下のような課題がある。

① 安全安心のまちづくりの「推進体制の活性化」

協働による安全安心のまちづくりをより効果的な取組とするためには、活発な協議を重ねながら、評価・検証に基づく取組の見直しや改善、横断的な連携の促進など、推進体制を活性化していくことが必要である。

② 安全安心のまちづくりの「市民参加の拡大」

協働による安全安心のまちづくりの基盤を強化し、取組の裾野を広げていくためには、様々な組織や団体への働きかけや、気軽に参加できる仕組みなどを通じて市民参加を拡大していくことが必要である。

③ 安全安心のまちづくりの「見える化の充実」

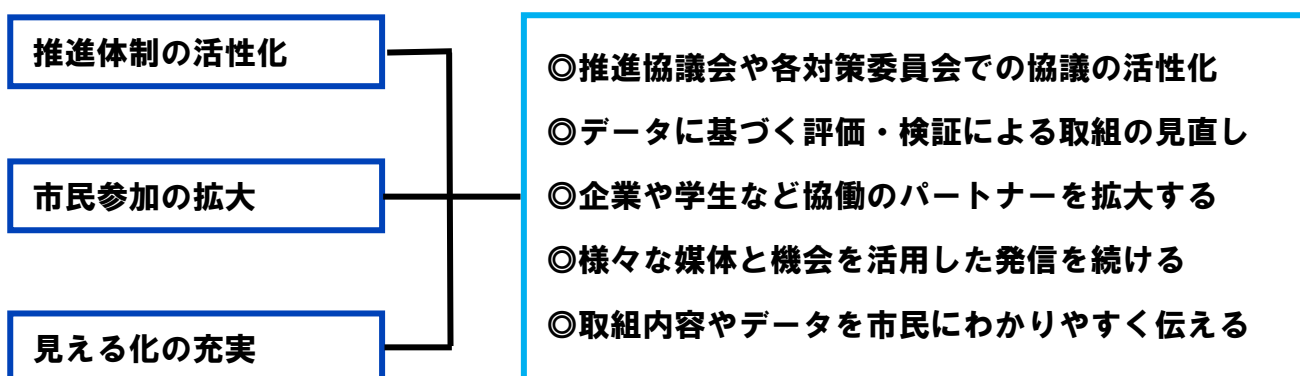
セーフコミュニティに対する市民の理解を促進して、理念や活動を広げていくためには、様々な手段を活用して取組内容やデータをわかりやすく伝えるなど、情報発信を工夫して「見える化」を充実していくことが必要である。

③基本方針（案）

これらの総括や課題を踏まえた今後の基本方針を以下のとおりとする。
なお、令和7年度に実施予定のセーフコミュニティ実態調査等の結果を反映した中間見直しを、令和8年度に行うこととする。

《基本方針》

3回目の国際認証取得を契機に、セーフコミュニティのさらなる周知や取組の拡大を図る。また、評価・検証に基づいた見直しや改善を行うとともに、市民主体の活動の浸透を図り、日常的なけがや事故の予防、防犯活動など市民生活における安全性の向上に努める。



- 市民一人一人が、家庭や職場、学校で安全安心を心掛ける。
- 家族や友人、近所など周囲への気づき、声掛けに努める。
- 安全安心のまちづくりへの参加が増える。

※イメージ

